

経済学における合理性と「目的—手段」関係

田中啓太

名古屋大学大学院経済学研究科博士後期課程

e-mail: tanaka.keita@h.mbox.nagoya-u.ac.jp

I はじめに

現代ミクロ経済学の方法論的基礎として、ライオネル・ロビンズ (Lionel Robbins, 1898-1984) の功績を挙げることができる。ロビンズは希少性に基づいて経済学を定義した経済学者として周知されている。『経済学の本質と意義』Robbins 1932 / 1935 / 1984 / 訳 1957) によって、経済学が扱う対象の範囲は、物質的厚生が決定する諸要因の範囲を超え、目的—手段の関係を持つ行為一般を対象とするまでに広がりを見せた。ロビンズの経済学方法論は、希少性による経済把握や「目的—手段」関係の形式を特徴とし、L. ワルラスやV. パレートらを始めとする純粋経済学の系譜の一つであり、また現代の新古典派経済学へ向かう潮流（近代的パラダイム）の発端として位置づけられている（松嶋 1996）。

本報告の目的は、『経済学の本質と意義』における合理性概念の分析を通して、ロビンズの経済学における合理性と「目的—手段」関係の概念との関わりを明らかにする点にある。『経済学の本質と意義』において、合理的行動とは「目的を持つpurposive」行動と定義されている。ロビンズにとって、この「合理性」は人間個人の主観的判断における精神的問題であり、経済学の「合理性」は経済学のアプリオリなカテゴリーにおける問題である。また、ロビンズの経済学は、この「合理性」の具体的表象である様々な目的に対する稀少な諸手段の関係を扱う学問である。「目的—手段」関係の概念に基づく人間の行為が経済学の研究対象と定められていることから、「目的—手段」関係に基づく人間行為の存在もまた、アプリオリに仮定されている。このように人間の精神的（心理学的）要素を与件とし、その与件に基づいた人間の行為を研究対象とする経済学は、自然科学とは区別される学問に属すると考えられる。

II 経済学の合理性

現代ミクロ経済学の一般均衡理論においては、合理的に行動する個人として合理的経済人が想定されている。消費者（生産者）は、自らの効用（利潤）最大化を目指して行動する存在である。ミクロ経済学における主体は、なんらかの極大化原理に基づいているという意味で、合理的な個人として取り扱われるⁱⁱ。

ロビンズは『経済学の本質と意義』(Robbins 1st 1932 / 2nd 1935 / 3rd 1984 / 訳 1957)

の中で、「経済学の主題は財の合理的処分であるか否か」という問題提起から、合理的行動についての議論を展開する。

始めにロビンズは、合理的な行動が「倫理的に妥当な行動 ethically appropriate action」を意味していない事を確認する。

合理的な行動という概念が、倫理的に妥当な行動という概念を意味するかぎり—そしてそれは確かに日常の論議において往々この意味に用いられる—われわれはただちに、かような仮定は全然経済分析にはいらぬと言って差し支えない。

(Robbins 1935, 91 / 訳 138)

ロビンズの経済学において、個人の行動は主観的な価値評価に基づいて現れるⁱⁱ。しかし、「その価値評価は尊重すべきものであるか否か」という問題は、倫理学における問題である。ロビンズの経済学は倫理学の問題を取り扱わない学問であることから^{iv}、「倫理的に妥当」という意味の合理性は、経済分析に用いられる概念として不適格である。

次にロビンズは、合理的な行動が「矛盾が無いconsistent」行動を意味すると解釈し、この意味での合理性が経済分析にある程度存在することを認める。例を挙げるならば、均衡の状態において、財の相対的な重要さが各々の価格比を意味する法則がある。この法則には、個人の選好の推移性によって最終的な選択に矛盾が無いという仮定が含まれている。従って、「矛盾が無い」という意味において個人の行動は合理的である、と言い得る。しかしロビンズは、「経済学的一般法則は、行動に完全に矛盾がない事態の説明に限られる、というのは正しく無い」(Robbins 1935, 92 / 訳 140)と述べ、「矛盾が無い」という意味の合理性を採用しない^{vi}。

最終的に行動の合理性は、「目的を持つpurposive^{vii}」という意味で定義される。

人間の行動が経済的側面をもつ前に少なくともなにかの合理性が仮定される、と正当に論じる意味—すなわち合理性が「目的を持つ」ことと等しい意味—があり、合理性という言葉はこの意味に用いられることができる。(Robbins 1935, 93 / 訳 141 [引用者訳])

仮に、「行動は目的を持つもの」と考えられていなければ、ロビンズの経済学が取り扱う「目的—手段」の関係は実在しない空想上の産物になる。従って、「もし目的を持つ行動が存在しないとすれば、経済現象は存在しないと論ずることができる」(Robbins 1935, 93 / 訳 141 [引用者訳])のである^{viii}。換言すれば、経済現象の分析対象は全ての「目的を持った

行動」の分析であり、またこの意味において初めて、経済学は合理的な行動を取り扱うと言える。

III 合理的な個人と「目的-手段」関係

i ロビンスの「経済人」像

前章に述べた内容から、ロビンスの合理性に基づく「経済人」像は、極大化原理に基づく利己的な合理的経済人とは異なる想定であることが分かる。前者は「目的を持って行動する」という意味で合理的であるのに対し、後者は「極大化原理に沿って行動する」という意味で合理的である。両者は合理性概念に関して相違しているが、「極大化原理の追求」も一つの目的であることを考えると、それらは大きな違いとは言えないであろう。しかし、次のように、ロビンスの「経済人」像は、私利のみを追求する利己主義者としての経済人を意味していないことが明らかになる。

われわれは異なった財は異なった限界において異なった価値をもつと仮定するけれども、なぜこれらの個々の価値評価が存在するかを説明することは、われわれの問題の一部と考えないのである。われわれはこれらの価値評価を所与と考える。われわれに関するかぎり、われわれの経済主体は、純粹の利己主義者・純粹の利他主義者・純粹の禁欲主義者、純粹の官能主義者、あるいは一はるかにはありそうなもの—これらすべての衝動のまじりあったかたまりでありうる (Robbins 1932, 87 / 1935, 94-95 / 訳 143-144)

このように、ロビンスの経済学が取り扱う経済主体（個人）は、利己主義に限らず、利他主義、及び禁欲主義などの、あらゆる価値評価の基準に沿って行動する可能性を持つ^{ix}。個人が様々な基準に基づいて価値評価を行うために、価値評価の内容や、その結果としての行動は個人間で異なる可能性が高い。このことから、ロビンスの「経済人」像には個人間における異質性が重視されていると考えられる。従って、ロビンスの「経済人」像は、「自己の効用最大化傾向を持つ個人」のような合理的経済人の想定に限定されない、より広い領域における主体（目的を持った行動を取る個人）を「経済人」として扱っていると言える。

また、ロビンスの「経済人」像が持つ目的とは単一のものではない。『経済学の本質と意義』で述べられているように、孤立人が単一の希少な財を処分する際、もし目的が一つしか存在しなければ、手段という行動は純粹に技術的なものとなり、経済的問題では無い。しかし、この財を複数の目的のために必要とするならば、この問題は純粹に技術的なもの

ではなく、経済的な問題となる^x。ロビンズは、「技術の問題は一つの目的と多数の手段があるときに生じ、経済の問題は目的・手段ともに多数あるときに生ずる」と述べ、目的が複数存在しなければならないことを明記している。

ここで、ロビンズが取り扱う目的の内容に注意したい。彼は『経済学の本質と意義』で扱う目的に関して、以下のように述べる。

ここで用いられた目的—最終消費行為における特殊の行動方向の終点—という概念と、活動にはただ一つの目的—満足、効用等々の極大化—があるにすぎない、といわれる時に意味せられる概念との間にはなんらの矛盾もないことは明らかでなければならぬ。われわれのいう「目的」は、この究極の目的達成のすぐ前にあるものと考えられるべきである。もし手段が希少ならばすべてが達成されうるとは限らない。手段の希少性とこれらの目的の相対的重要性とに従って、若干の目的の達成は断念されねばならないのである。(Robbins 1935, 15 / 訳 24)

ロビンズの「経済人」像に基づく個人は、利己主義・利他主義・禁欲主義等の様々な動機に基づいて行動するが、行動の結果として究極的には個人の満足を満たすと言う意味で、論理上、効用の極大化を目指していると考えることが出来る。この意味では、ロビンズの取り扱う個人もまた、効用の極大化という単一の目的を目指して行動すると言える。しかし、ロビンズが取り上げる目的とは、この単一かつ究極的な目的と考えられる効用の極大化ではなく、利己・利他・禁欲といった動機に直接結びついている目的（上記引用文中では、特殊の行動の終点）である。換言すれば、利己主義者である合理的経済人の目的は効用函数 U の最大化であるのに対し、ロビンズの「経済人」像の目的は効用函数 U を構成する内生変数そのものである、と言うことが出来るだろう。このように考えると、両者の概念は、どの時点を「目的」と捉えるかという着目点の差があるに過ぎない、いわば同一直線上の概念であることに変わりはない。

しかし、合理的経済人である「利己主義者」による効用の最大化と、ロビンズが扱う「利己主義者・利他主義者・禁欲主義者等」による効用の極大化には、相違があると考えられる。合理的経済人の概念は、各個人が自己の効用極大化傾向を持つという、個人間でのある種の「同質性」の想定を含む。個人間の「同質性」を想定することによって個人間の比較が可能になるのであり、効用概念を用いる意義はこの点にある。他方、ロビンズの「経済人」像において重要な想定とは、個人間の「異質性」である。仮に、ロビンズの「経済人」像が持つ様々な主観的価値評価に基づいた「効用あるいは満足の指標（以下、満足とする）」が算出されたとしても、「満足」は個人間（例えば、利己主義者と禁欲主義者）で

異なる性質を持つものと考えられる。このように個人間で異なる指標である「満足」を比較することに意味があるとは考えにくい。例え、外部からの観察によって効用の個人間比較が可能であったとしても、ロビンズの「経済人」像たちが持つ「満足」とは個人間でなお異質な指標であり、比較することに意味は無い。従って、効用極大化の概念はその意義を持ち得ないだろう^{xi}。

一般的な合理的経済人の概念とロビンズの「経済人」像との相違は以下のようにまとめられる。合理的経済人は自己の効用極大化を単一の目的とする。この意味で、合理的経済人は目的を選ばない。しかし、ロビンズの「経済人」像は、個人の選好の推移性によって、複数の目的を順序付ける。これらの目的は、効用の極大化そのものではない。また選好の推移性は、必ずしも効用の極大化に沿う必要も無い^{xii}。上に述べた通り、「経済人」像としての個人は利己主義・利他主義・禁欲主義等でありうるのである。ロビンズは効用の極大化を完全に排除するのではない。ロビンズの扱う目的の達成は、究極的な意味に置いて「満足」の極大を示すかもしれないが、これは効用概念のような個人間に共通する指標ではない。ロビンズの経済学において直接問題にされる目的とは、最終的な「満足」の極大化段階に至る手前—特殊の行動方向の終点—という意味での目的を示しているのであり、これら目的概念の相違が、合理的経済人とロビンズの「経済人」像との差として現れている。

ii 「目的-手段」関係と経済学

本節では、ロビンズの「経済人」像の概念を「目的に対して手段を選択する個人」と捉え、個人的な行為の概念の一例として考察する。これまでに述べたロビンズの「経済人」像の特徴を確認しておく。A. 個人は目的を持って行動する。また、この意味において合理的に行為する。B. 個人は選好の推移性に従って、複数の目的を相対的に順序付ける。C. 個人は目的を達成するために、希少^{xiii}かつ代替的に使用可能な手段を用いる。ここでC. の状態は、ロビンズの経済学が研究対象とする人間行動であるが、A 及び B の状態は、段階 C を導くためのアプリオリな仮定である。段階 B は選好の推移性の仮定^{xiv}を示しており、段階 A は直接に「目的」の存在を仮定している。このような「目的」概念を持つ行動の類型の一つに L. ミーゼスの行為理論を挙げる事が出来る。

ミーゼスは、「人間は行為する」という命題によって人間と他の哺乳動物を区別する (Mises 1978 / 訳 5)。ここで「行為」とは以下のように定義されている。

人間行為とは目的的行動を言う。換言すれば、行為とは、意思が実行されて手段に変えられることであり、目的や目標を目指す事であり、刺激に対

し、環境の諸条件に対して自我が意味を伴った反応をする事であり、人間の生存を決定する宇宙の状態に対する人間の意識的な調整である（ Mises 1966 / 訳 35）

行為するとは、目的を追求すること、すなわち目的を選択肢、目的達成の手段に訴えることである（Mises 1978 / 訳 5）

「行為」の概念そのものに「目的—手段」関係が包含されていることに注意したい。ミーゼスによれば、意識的な目的追求が存在するという事実は「自明の真理」であり、「この認識の真実性は、A と非 A の区別と同様に自明であり、人間精神（下線は引用者による）に不可欠」 Mises 1978 / 訳 6）である。このように、ミーゼスは人間の精神の作用である「目的—手段」関係を人間行為^{xv}のアプリオリなカテゴリーとして明記している。

また、「行為」概念が持つ合目的性によって、人間行為の領域は自然科学の研究対象である外界事象^{xvi}の領域から区別される。自然科学は価値評価を取り扱う道具を持っておらず、「自然科学が研究する現象の領域に、合目的的行動の余地はない」 Mises 1978 / 訳 47）のである^{xvii}。

以上に述べたことは、ロビンズの「経済人」像におけるアプリオリな仮定とほぼ一致すると考えられる。このアプリオリなカテゴリーの同一性から、ロビンズが著作においてミーゼスの特別な貢献を度々挙げたことが理解出来る^{xviii}（Robbins 1932, viii-ix / 1934, 148 / 1935, xv-xvi / 1937, 194）。

IV おわりに

ロビンズは、何らかの意味で目的のある行動を扱う科学を社会科学として捉えると共に、社会科学の方法は、自然科学の方法と完全にはされないと考えている Robbins 1935, 89-90, 104-105 / 訳 135-137, 158-159）。本稿で述べたように、ロビンズの経済学は、目的を持つ個人をアプリオリな仮定として必要とするため、科学に属する学問であると積極的に論じる事が出来る^{xix}。経済学の社会科学的側面は、ロビンズの言葉を用いれば、個人の目的という精神的な要素によって表現され、ミーゼスの言葉では、「行為」する人間精神によって表現される。

また、ミーゼスは人間精神の概念によって自然における動物と人間を区別した。意思を持って「行為」するという点で、人間は自然から区別されていると言える。「目的を持った人間の行動」を合理性の仮定としてアプリオリに用いた上で、「目的—手段」関係を研究対

象とするロビンズの経済学は、ミーゼスの人間精神に関するアプリオリズムを継承することで、自然科学から明確に区別されることになったと結論付けられる。

【参考文献】

- Blaug, M. 1990. Robbins Lionel and The Austrian Connection – Comment. In *History of Political Economy* 22 : 185-188.
- Caldwell, B. J. 1982. *Beyond positivism : economic methodology in the twentieth century*. London : Allen & Unwin. 堀田一善, 渡部直樹監訳『実証主義を超えて : 20世紀経済科学方法論』中央経済社, 1989.
- Howson, S. 2004. The Origins of Lionel Robbins's *Essay on the Nature and Significance of Economic Science* In *History of Political Economy* 36 (3) : 413-443.
- 2005. Lionel Robbin's 'Art and the State'. In *History of Political Economy* 37 (3) : 619-647.
- Mises, L. 1966. *Human action : a treatise on economics*. 3rd ed. Chicago : Contemporary Books, Inc. 村田稔雄訳『ヒューマン・アクション』春秋社, 1991.
- 1978. *The ultimate foundation of economic science : an essay on method*. 2nd ed. foreword by Israel M. Kirzner. Kansas City: Sheed Andrews and McMeel. 村田稔雄訳『経済科学の根底』日本経済評論社, 2002.
- O'brien, D. P. 1988. *Lionel Robbins*. Basingstoke: Macmillan
- 1988. Robbins Lionel Charles, 1898-1984. In *Economic Journal* 98 (389) MAR : 104-125.
- 1990. Robbins Lionel, and The Austrian Connection. In *History of Political Economy* 22 : 155-184.
- Robbins, L. 1932. *An Essay on The Nature and Significance of Economic Science*. 1st ed. London: Macmillan.
- 1934. *The Great Depression*. : Macmillan
- 1935. *An Essay on The Nature and Significance of Economic Science*. 2nd ed. London: Macmillan. 辻六兵衛訳『経済学の本質と意義』東洋経済新報社, 1957.
- 1937. *Economic Planning and International Order*. London: Macmillan.
- 1971. *Autobiography of an economist*. London: Macmillan.
- 木村雄一, 2004. 「ライオネル・ロビンズと効用の個人間比較」『経済論叢』3(2) : 200-222.
- 塩沢由典, 1983. 『近代経済学の反省』日本経済新聞社.

- 高橋正立, 1985. 「「経済とは何か」—マーシャル対ロビンズ—手段・目的内容からの規定と行為様式からの規定」『彦根論叢』234・235:1-19.
- 辻六兵衛, 1958. 「経済科学的方法的基礎-ロビンズ『Nature』に関する一つのコメント」『経済の安定と進歩 中山伊知郎博士還暦記念論文集』:133-166.
- Nishimura, T. 2002. Rationality and the Consistency of Preferences, Robbins's Distancing from Mises. 『経済学史学会年報』(41):15-24.
- 早坂忠, 1971. 「近代経済学とライオネル・ロビンズ」『経済セミナー』192:46-52.
- 松嶋敦茂, 1996. 『現代経済学史 1870-1970 —競合的パラダイムの展開—』名古屋大学出版会.

注

- i ロビンズは、個人の価値判断を心理的 psychological あるいは精神的 psychical な要素として扱っている(Robbins 1935, 86 / 訳 131)。
- ii ここでは、生産者（企業）についてある種の擬人化が働いていると言えるが、一般均衡分析において企業を個人に置き換えることに（論理の上で）問題は無いものとする。またこの意味で、ミクロ経済学は方法論的個人主義を採用していると言えるが、全ての方法論的個人主義が極大化概念を採用しているとは限らない。方法論的個人主義と極大化概念については松嶋(2004, 19-24)を参照のこと。
- iii ロビンズは個人が行う価値評価に付いて以下のように述べる。「価値論の基礎が、個人がなしたいと思う種々さまざまなことがらには、彼にとって異なった重要さを持ち、したがってある一定の順序にならべることができる、という仮定であることを理解するためには、現代経済分析の多くの知識を必要としない。…結局それは次のことに帰着する。すなわち、われわれは、種々さまざまな可能な経験がわれわれにとって同等に重要であるか、より重要であるか、あるいはより重要でないか、を判断することができるということ、これである」(Robbins 1932, 75 / 1935, 75 / 訳 114-115)。ここでは、個人は選好の推移性を持つものと説明されている。
- iv ロビンズは「経済学は確かめられる事実を取り扱い、倫理学は価値判断と義務を取り扱う。この二つの研究分野は論議の同一の平面にない」と述べ、経済学と倫理学の区別を強調する(Robbins 1932, 132 / 1935, 148 / 訳 222)。
- v 例えば、消費者の需要の充足と関税による輸入の阻止を同時に望むことはしばしば矛盾するため、「矛盾が無い」という意味の合理性において不合理である。しかし、輸入に関する問題が経済学の対象とならないわけではない。従って、「矛盾が無い」という意味の合理性は、経済学における全ての現象を合理的として説明できない。(Robbins 1935, 92-93 / 訳 140-141)
- vi ロビンズは、「矛盾が無い」という意味の合理性は「現実に対する接近の種々の段階において経済分析に持ち込まれる、心理学的性質を持った一群の仮定のうちの一つである」(Robbins 1935, 93-94 / 142)と位置づけている。
- vii Purposive は一般的に「目的のある」と訳されるが、本稿では「個人が目的を意識的に保持している」という意味を持たせるために「目的を持つ」と表記している。
- viii ロビンズは「ミーゼス教授が、すべての行動は、たんに植物的な反作用と対立する程度の合理的なものと考えられねばならぬ、と論ずるとき、かれはこの意味に合理的という言葉を使っているとわたくしは思う。」(Robbins 1935, 93 / 訳 142)と述べ、「目的を持つ」という意味の合理性概念が L. ミーゼスによるものであると述べている。ロビンズの用いた「目的を持つ」

- という表現は、ミーゼスが述べる「植物的な反作用と対立する」概念を言い換えたものと考えられる。
- ix 全ての個人が全ての価値評価基準を考慮する、というような一種の完全情報を意味しているものではない。
 - x ロビンスは手段が複数ある必要については明確に説明していないが、『経済学の本質と意義』では「天から降ってきたマナ」などを例に取り、一つ的手段と複数の目的との関係を問題にする (Robbins 1932, 13-14 / 1935, 13-14 / 訳 20-22)。また「技術的に相似た諸手段を異なった時において質的に相似た諸目的達成のために使用することは、とりも直さずこれら諸手段の代替的使用を意味するものである」(Robbins 1935, 13 / 訳 21)とも述べていることから、手段の代替的な使用を手段が複数ある状態と見なしていると考えられる。
 - xi ロビンスの論じた効用の個人間比較の不可能性の論拠は、客観的に観測が出来ないという点に置かれていたが、より本質的には「個人は主観的に判断し、それ故異質である」という個人の心理的(精神的)要素から説明出来る。
 - xii この意味で、ロビンスの経済学は効用の極大化を目的とした選択理論である、と言うのは相応しく無いと考えられる。松嶋(1996)は、ロビンスの希少性定義による経済学を「序数的構造をもつ特定の効用関数を極大化するように、所与の大きさをもつ「稀少」で代替可能な諸手段を、諸用途のうちに合理的に配分する一個人の行為を研究するものとして定義する」(松嶋 1996, 142)ものと捉えている。しかし希少性定義や「個人の価値評価」を考慮しても、効用関数の想定や効用の極大化概念は、ロビンスの経済学には直接含まれていない。
 - xiii ロビンスは希少性を「需要に関連しての有限性」(Robbins 1932, 45 / 1935, 46 / 訳 70)と定義する。需要とは個人の選好の度合いが表現されたものであると考えられるため、希少性とは、経済的財が本来持つ絶対的な性質ではなく、個人の価値評価である精神的要素によって左右される相対的な性質を意味している。
 - xiv ロビンスは選好の推移性について以下のように述べる。「価値論の基礎が、個人がなしたいと思う種々さまざまなことがらは、彼にとって異なった重要さをもち、したがってある一定の順序にならべることができる、という仮定であることを理解するためには、現代経済分析の多くの知識を必要としない。…結局それは次のことに帰着する。すなわち、われわれは、種々さまざまな可能な経験がわれわれにとって同等に重要であるか、より重要であるか、あるいはより重要でないか、を判断することができるということ、これである。(Robbins 1932, 75 / 1935, 75 / 訳 114-115) 『経済学の本質と意義』では、選好の推移性の仮定は「相対的な価値判断 relative valuations の仮定」と表現されている(Robbins 1935, 83-86 / 訳 126-131)。
 - xv ミーゼスは「人間行為は必然的に合理的である」(Mises 1966 / 訳 43)と述べている。「行為」の反対語として「当事者の意思によって制御出来ない身体諸器官と本能が、刺激に対して示す反応」(Mises 1966 / 訳 44)が挙げられていることから、「行為」は「植物的な反作用と対立する程度に合理的」なものだと理解出来る。
 - xvi ここでの外界事象とは、「観察が可能な物質」と捉えて差し支えない(Mises 1978 / 訳 7, 145-146)。
 - xvii ミーゼスは、ダーウィンの自然淘汰説を「合目的性とは無関係な自然現象」として説明した上で、「役立つカテゴリーを持つ霊長類が生き残ったのは、彼らのカテゴリーが役立つという経験があったからではなく、それらを固守しようと決心したからである。」(Mises 1978 / 訳 19)と述べる。つまり、人間が淘汰されなかった原因として「行為する能力をもつ人間精神」の存在を指摘し、そのような精神が欠如した自然の法則と行為する人間を区別する。
 - xviii ロビンスに対する理論的影響についてはO'Brien (1988), Howson (2004)に詳しい。
 - xix このような学問の分類法はロビンスのものであり、ミーゼスにおいて、自然科学と対比されているのは人間行為学である(Mises 1978 / 訳 45)